

財団法人地球・人間環境フォーラム

平成 20 年度 事業計画

(平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで)

1. 基本方針

行政、国内外の研究機関、国際機関、民間関係者等と連携しつつ、環境問題について科学的及び政策的な調査研究を推進するとともに、当該成果の普及及び環境施策への反映を図る。

特に本年は、京都議定書の第一約束期間が始まり、低炭素社会の構築が急務となっていることを受けて、低炭素社会の実現に大きな役割を果たす企業の環境配慮をはじめとする社会的責任への取り組みに関する支援を充実させる。このため、従来から行っている企業の社会的責任(CSR)、環境コミュニケーション、開発途上地域における開発プロジェクトに関する環境社会配慮、環境社会に配慮した原材料調達などに関する調査研究などへの取り組みをさらに強化していく。その際には、これまでの関連調査研究の蓄積を活かしつつ、機会をとらえて調査研究の成果を積極的に社会に情報発信するとともに、企業の環境社会配慮問題に関する提言等も行っていく。

また、G8 北海道洞爺湖サミットの開催を機会に、循環型社会の構築に向けて全国のプロ野球場にリユースカップを普及させる事業に新たに取り組む。

さらに、東京電力からの委託事業として前年度に引き続き、日中韓 3 カ国における市民レベルの二酸化炭素削減活動である「CO₂ ダイエット宣言 in 日中韓」への取り組みをさらに進める。その中では、日本国内で獲得した苗木の購入費を利用して中国の黄土高原における植林活動等も計画する。加えて、国際熱帯木材機関(ITTO)の助成を受けて、違法伐採問題に関する調査活動にも前年度に引き続き取り組んでいく。

一方、科学的調査研究事業については、担当するつくば研究所の充実強化に取り組み、独立行政法人国立環境研究所等からの各種調査研究の要請に的確に応える。

また、当財団が事務局運営を行っている「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(NSC)」等、各種の支援協力事業の充実に取り組むことで、環境問題に関わる幅広い主体との関係強化を図るとともに、当財団が発行する月刊誌「グローバルネット」の内容充実を図る。

2. 調査研究事業関係

調査研究事業のうち政策的調査研究事業については、環境省等からの請負事業として、IPCC 評価報告書作成支援調査、開発途上国で実施される開発プロジェクトや企業活動の展開に伴う環境社会配慮に関する調査等の確保に努める。

科学的調査研究事業については、国立環境研究所からの請負事業として、航空機を利用したシベリア上空大気試料採取業務、定期船舶を利用したモニタリング 大気サンプル分析業務、地上モニタリングステーション保守管理・観測補助業務、環境生物保存等生物培養株保存業務等の継続事業の確保に努める。

自主事業としては、環境や社会に配慮した木材(フェアウッド)の利用を一般消費者に広げることを目的に、「消費者を対象としたインテリア・エクステリア用木製品のフェアウッド購買行動促進事業」実施に向けて、独立行政法人環境再生保全機構の助成金を申請中である。

3 . 内外研究交流助成事業関係

環境問題に関する科学的な調査研究を行う内外の研究者等に対する研究の助成その他の支援を行う。

4 . 普及啓発事業関係

環境問題に関する普及啓発について環境省等からの請負事業を行う。
また、当財団としての自主事業及び他団体等に対する支援協力事業を行う。
主なものは次の通り。

- (1) 「環境を考える経済人の会 2 1」の事務局の運営を行う。
- (2) 「サステナビリティ・コミュニケーション・ネットワーク(N S C)」の事務局運営を積極的に行い、企業の環境担当部署等との関係強化に努める。
- (3) 「第 1 2 回環境コミュニケーション大賞」を実施する。
- (4) 環境コミュニケーションの普及と質の向上を目的としたシンポジウムを開催する。
- (5) 機関誌「グローバルネット」(月刊)を発行する。
- (6) 「第 1 7 回 地球環境映像祭」を実施する。また優秀作品の貸出業務を行う。
- (7) 「リユース食器ネットワーク」の事務局の運営を行う。
- (8) 「エコプロダクツ大賞推進協議会」の事務局の運営を行う。
- (9) 「日本環境ジャーナリストの会」の活動支援を行う。
- (1 0) 「公益信託地球環境日本基金」関係事務の運営協力を行う。
- (1 1) 「持続可能な都市のための 2 0 %クラブ」の事務局の運営を行う。

5 . その他

- (1) 平成 2 0 年 1 2 月に施行される公益法人制度改革 3 法に基づく、公益法人制度改革に的確に対応するため、事業執行体制及び事務局体制の強化充実を図る。
- (2) 地球環境問題等について関係諸機関が行うシンポジウムの後援等を行う。
- (3) 当財団の事業活動に理解と協力を得るため、(株)セントラルファイナンス、三菱UFJニコス(株)の 2 社と提携して「地球・人間環境フォーラム(G E F)カード」を前年度に引き続き発行する。

平成20年度 収支予算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成20年度予算額 ()	平成19年度予算額 ()	対前年度比 (-)
.収 入 の 部			
1. 基本財産運用収入	16,708	18,651	1,943
利息収入	13,208	15,151	1,943
株式配当収入	3,500	3,500	0
2. 寄付金収入	31,900	37,800	5,900
一般寄付金収入	1,800	2,000	200
助成寄付金収入	30,100	35,800	5,700
3. 会 費 収 入	8,250	9,200	950
賛助会費収入	4,850	5,800	950
研究会費収入	3,400	3,400	0
4. 事 業 収 入	537,810	541,628	3,818
調査研究事業収入	508,685	508,803	118
普及啓発事業収入	29,125	32,825	3,700
GN購読料等収入	7,500	7,500	0
情報普及等事業収入	21,625	25,325	3,700
5. 雑 収 入	1,100	515	585
運用財産利息収入	900	115	785
その他の雑収入	200	400	200
6. 保証金戻り収入	0	3,860	3,860
当期収入合計 (A)	595,768	611,654	15,886
前期繰越収支差額	51,698	92,210	40,512
収入合計 (B)	647,466	703,864	56,398

平成20年度 収支予算書

平成20年4月1日から平成21年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	平成20年度予算額 ()	平成19年度予算額 ()	対前年度比 (-)
.支 出 の 部			
1. 事 業 費	537,816	543,037	5,221
人 件 費	225,642	243,091	17,449
調 査 研 究 事 業 費	250,274	225,346	24,928
内 外 研 究 交 流 助 成 費	2,000	3,000	1,000
普 及 啓 発 事 業 費	59,900	71,600	11,700
GN 編 集 発 行 費	19,000	20,000	1,000
情 報 普 及 等 事 業 費	38,900	49,600	10,700
セ ミ ナ ー 等 開 催 費	2,000	2,000	0
2. 管 理 費	50,067	46,598	3,469
人 件 費	20,969	21,167	198
事 務 費	29,098	25,431	3,667
3. 固 定 資 産 取 得 支 出	0	3,000	3,000
什 器 備 品 購 入 支 出	0	3,000	3,000
4. 固 定 預 金 支 出	5,885	5,019	866
退 職 金 引 当 預 金 支 出	5,885	5,019	866
5. 保 証 金 支 出	0	12,000	
6. 予 備 費	2,000	2,000	0
当 期 支 出 合 計 (C)	595,768	611,654	15,886
当 期 収 支 差 額 (A) - (C)	0	0	0
次 期 繰 越 収 支 差 額 (B) - (C)	51,698	92,210	40,512

(注)事業費及び事業関係用の固定資産取得支出については、受託事業の変動によって増減することがある。

事 務 費 内 訳

(単位:千円)

科 目	平成20年度予算額 ()	平成19年度予算額 ()	対前年度比 (-)
会 議 費	200	240	40
旅 費 交 通 費	1,400	1,400	0
通 信 運 搬 費	800	800	0
消 耗 什 器 備 品 費	400	400	0
消 耗 品 費	370	370	0
印 刷 製 本 費	1,500	2,500	1,000
光 熱 水 料 費	1,020	550	470
家 賃	20,578	15,811	4,767
諸 謝 金	1,400	1,400	0
函 書 費	120	350	230
役 員 会 等 運 営 費	650	750	100
雑 費	600	800	200
修 繕 費	60	60	0
事 務 費 計	29,098	25,431	3,667